

平成30年度

**一般会計・特別会計
歳入歳出予算資料**



浪江町

平成30年度予算について

平成30年度は、東日本大震災及び原発事故から8年目、浪江町復興計画に位置付ける「本格復興期」の2年目を迎えます。今年度は、これまで進めてきた町内での生活環境の充実に加え、町内での賑わいの回復と、持続可能なまちづくりを目指し、雇用の確保に向けた産業関連事業を重点的に予算化しています。この結果、平成29年度一般会計当初予算と比較して22.9%増となる総額329億4,500万円の大規模な予算となりました。

予算規模が拡大する一方、歳入におきましては、引き続き町税、使用料・手数料等の自主財源の確保が困難であることに加え、地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源が減少するなど、厳しい財政状況となっています。これらに対応するため、福島再生加速化交付金、東日本大震災復興交付金及び避難地域復興拠点推進交付金等の復興財源を最大限活用しつつ、財政調整基金及び浪江町復旧・復興基金等の基金の取り崩しにより、財源の確保を図りました。

歳出におきましては、町内での生活環境を整えるため、引越し・住宅清掃・リフォーム費用等への補助を継続するほか、整備を進めてきた「なみえ創成小学校・中学校」、「浪江にじいろこども園」を開校・開園させます。また、いこいの村の運営再開、プレミアム付商品券の発行、町民等との協働でのイベントの開催等により、町に賑わいを取り戻してまいります。さらには、町の復興・創生の拠点となる「交流・情報発信拠点整備事業」では造成工事費を計上し、整備に本格着手します。

持続可能なまちづくりを目指す上で重要な産業復興と雇用創出に関しても、ロボットテストフィールド・水素製造拠点が整備される棚塩産業団地、企業との立地基本協定を締結した藤橋産業団地、その他、北・南産業団地の整備を進めてまいります。また、請戸漁港の港荷捌き施設等の整備、請戸地区水産加工団地の整備、農業用施設の復旧、農地の保全と新たな農業形態の検討など、第一次産業の再生も併せて進めてまいります。

そのほか、タブレット端末を活用した「きずな再生支援事業」、県内外での町民交流を支援する「復興支援員配置事業」などの取組みについても、引き続き重要な位置付けとして実施いたします。また、現時点での町の予算負担はありませんが、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、国とともに帰還困難区域内3か所で復興拠点の整備に着手し、5年後の避難指示解除を目指します。

最後に、町の復興にはまだまだ相当なエネルギーと時間がかかります。粘り強く、町の創生を目指す覚悟で取り組んでまいりますので、町議会及び町民の皆様には特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成30年3月6日

浪江町長 馬場 有

平成30年度 一般会計及び特別会計歳入歳出予算

(単位：千円)

会計名		平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)
一	般 会 計	32,945,000	26,812,000	6,133,000	22.9
特 別 会 計	文化及びスポーツ振興育成事業	1,071	1,071	0	0.0
	国民健康保険事業	4,000,040	4,913,409	△ 913,369	△ 18.6
	国民健康保険直営診療施設事業	328,003	340,752	△ 12,749	△ 3.7
	公共下水道事業	522,735	706,249	△ 183,514	△ 26.0
	工業団地造成事業	6,040	6,040	0	0.0
	農業集落排水事業	51,514	61,106	△ 9,592	△ 15.7
	介護保険事業	2,854,335	2,877,353	△ 23,018	△ 0.8
	財産区管理事業	4,033	4,397	△ 364	△ 8.3
	後期高齢者医療	81,388	64,647	16,741	25.9
	小 計	7,849,159	8,975,024	△ 1,125,865	△ 12.5
合 計	40,794,159	35,787,024	5,007,135	14.0	

平成30年度一般会計当初予算 歳入の構成

(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
					30年度	29年度
町 税	547,158	295,133	252,025	85.4	1.7	1.1
地方譲与税	97,221	98,493	△ 1,272	△ 1.3	0.3	0.4
利子割交付金	507	630	△ 123	△ 19.5	0.0	0.0
配当割交付金	1,355	1,355	0	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	651	651	0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	261,320	253,218	8,102	3.2	0.8	0.9
自動車取得税交付金	13,735	15,347	△ 1,612	△ 10.5	0.0	0.1
地方特例交付金	777	791	△ 14	△ 1.8	0.0	0.0
地方交付税	4,116,934	5,240,720	△ 1,123,786	△ 21.4	12.5	19.5
交通安全対策特別交付金	671	671	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	30,405	1,539	28,866	1,875.6	0.1	0.0
使用料及び手数料	28,334	12,501	15,833	126.7	0.1	0.0
国庫支出金	5,135,586	10,061,103	△ 4,925,517	△ 49.0	15.6	37.6
県支出金	6,748,037	2,513,669	4,234,368	168.5	20.5	9.4
財産収入	30,953	43,656	△ 12,703	△ 29.1	0.1	0.2
寄附金	42,001	108,002	△ 66,001	△ 61.1	0.1	0.4
繰入金	15,188,265	7,481,581	7,706,684	103.0	46.0	27.9
繰越金	150,000	120,000	30,000	25.0	0.5	0.4
諸収入	324,383	305,325	19,058	6.2	1.0	1.1
町債	226,707	257,615	△ 30,908	△ 12.0	0.7	1.0
合 計	32,945,000	26,812,000	6,133,000	22.9	100.0	100.0

平成30年度 一般会計歳入の自主・依存別の財源構成

(単位：千円)

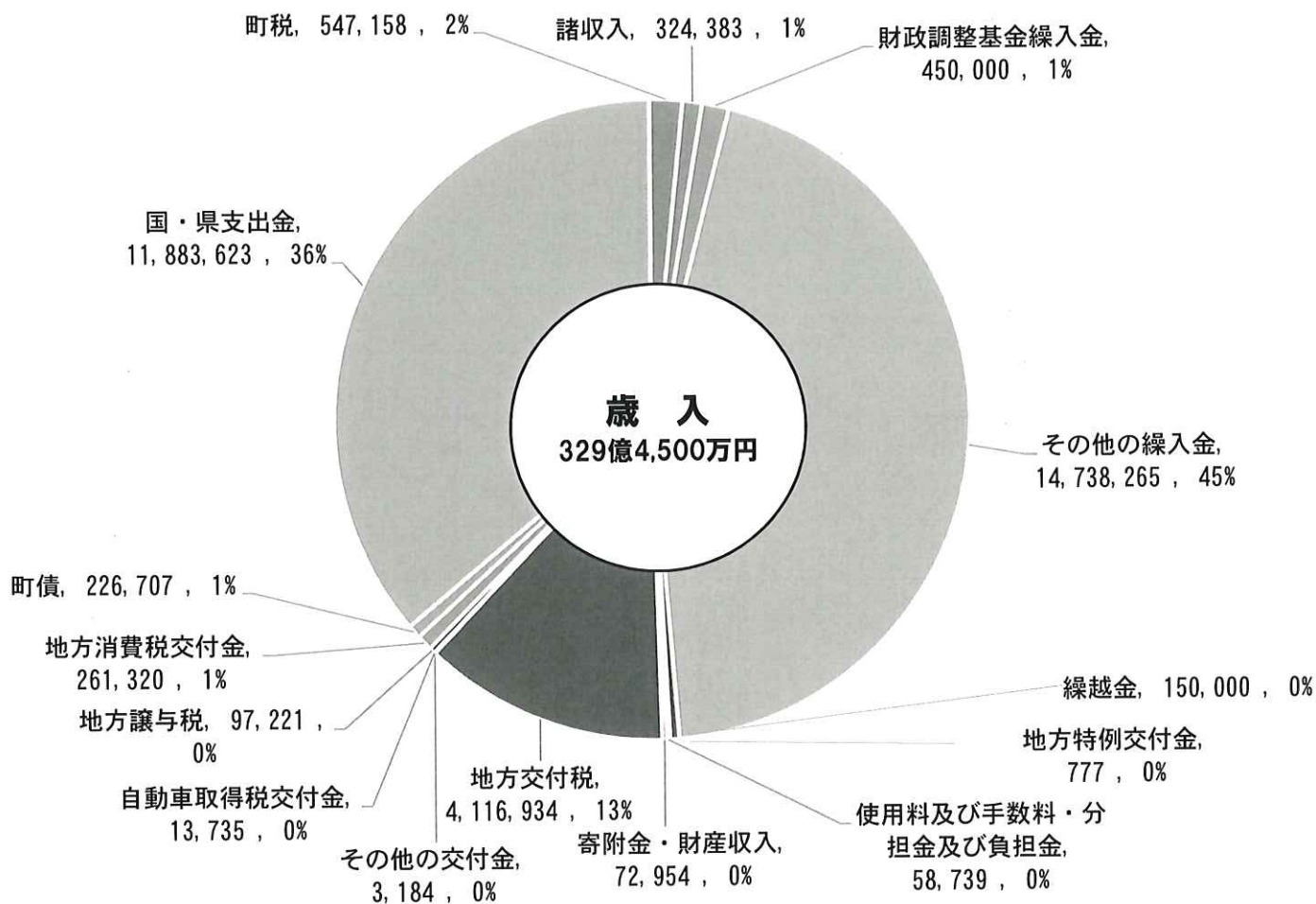
款	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					30年度	29年度	
自主財源	町 税	547,158	295,133	252,025	85.4	1.7	1.1
	分担金及び負担金	30,405	1,539	28,866	1,875.6	0.1	0.0
	使用料及び手数料	28,334	12,501	15,833	126.7	0.1	0.0
	財産収入	30,953	43,656	△ 12,703	△ 29.1	0.1	0.2
	寄附金	42,001	108,002	△ 66,001	△ 61.1	0.1	0.4
	繰入金	15,188,265	7,481,581	7,706,684	103.0	46.0	27.9
	繰越金	150,000	120,000	30,000	25.0	0.5	0.4
	諸収入	324,383	305,325	19,058	6.2	1.0	1.1
	小計	16,341,499	8,367,737	7,973,762	95.3	49.6	31.1
	依存財源	地方譲与税	97,221	98,493	△ 1,272	△ 1.3	0.3
利子割交付金		507	630	△ 123	△ 19.5	0.0	0.0
配当割交付金		1,355	1,355	0	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		651	651	0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金		261,320	253,218	8,102	3.2	0.8	0.9
自動車取得税交付金		13,735	15,347	△ 1,612	△ 10.5	0.0	0.1
地方特例交付金		777	791	△ 14	△ 1.8	0.0	0.0
地方交付税		4,116,934	5,240,720	△ 1,123,786	△ 21.4	12.5	19.5
交通安全対策特別交付金		671	671	0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金		5,135,586	10,061,103	△ 4,925,517	△ 49.0	15.6	37.6
県支出金		6,748,037	2,513,669	4,234,368	168.5	20.5	9.4
町債		226,707	257,615	△ 30,908	△ 12.0	0.7	1.0
小計		16,603,501	18,444,263	△ 1,840,762	△ 10.0	50.4	68.9
合計	32,945,000	26,812,000	6,133,000	22.9	100.0	100.0	

一般財源・特定財源別の構成

(単位：千円)

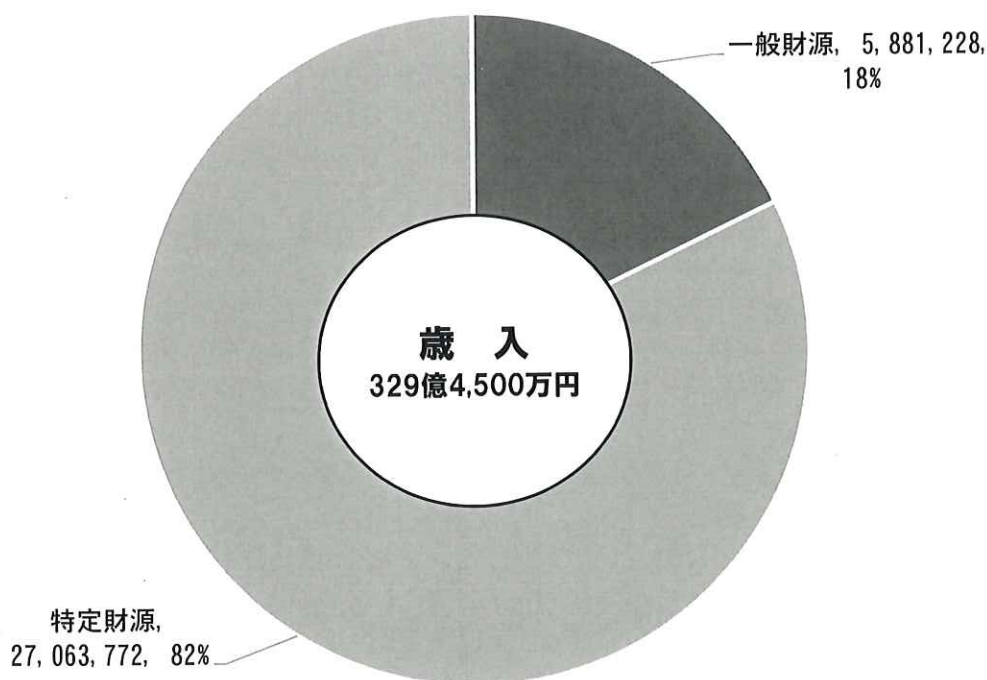
款	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					30年度	29年度	
一般財源	町 税	547,158	295,133	252,025	85.4	1.7	1.1
	地方譲与税	97,221	98,493	△ 1,272	△ 1.3	0.3	0.4
	利子割交付金	507	630	△ 123	△ 19.5	0.0	0.0
	配当割交付金	1,355	1,355	0	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	651	651	0	0.0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	261,320	253,218	8,102	3.2	0.8	0.9
	自動車取得税交付金	13,735	15,347	△ 1,612	△ 10.5	0.0	0.1
	地方特例交付金	777	791	△ 14	△ 1.8	0.0	0.0
	地方交付税	4,116,934	5,240,720	△ 1,123,786	△ 21.4	12.5	19.5
	交通安全対策特別交付金	671	671	0	0.0	0.0	0.0
	分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	使用料及び手数料	35	63	△ 28	△ 44.4	0.0	0.0
	国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	県支出金	0	24	△ 24	皆減	0.0	0.0
	財産収入	3,424	90	3,334	3,704.4	0.0	0.0
	寄附金	9,000	8,001	999	12.5	0.0	0.0
	繰入金	450,003	400,003	50,000	12.5	1.4	1.5
	繰越金	150,000	120,000	30,000	25.0	0.5	0.5
	諸収入	1,730	2,399	△ 669	△ 27.9	0.0	0.0
町債	226,707	257,615	△ 30,908	△ 12.0	0.7	1.0	
小計	5,881,228	6,695,204	△ 813,976	△ 12.2	17.9	25.0	
特定財源	分担金及び負担金	30,405	1,539	28,866	1,875.6	0.1	0.0
	使用料及び手数料	28,299	12,438	15,861	127.5	0.1	0.0
	国庫支出金	5,135,586	10,061,103	△ 4,925,517	△ 49.0	15.6	37.5
	県支出金	6,748,037	2,513,645	4,234,392	168.5	20.5	9.4
	財産収入	27,529	43,566	△ 16,037	△ 36.8	0.1	0.2
	寄附金	33,001	100,001	△ 67,000	△ 67.0	0.1	0.4
	繰入金	14,738,262	7,081,578	7,656,684	108.1	44.6	26.4
	諸収入	322,653	302,926	19,727	6.5	1.0	1.1
小計	27,063,772	20,116,796	6,946,976	34.5	82.1	75.0	
合計	32,945,000	26,812,000	6,133,000	22.9	100.0	100.0	

平成30年度一般会計当初予算における財源構成 (単位：千円)



一般財源と特定財源の割合

(単位：千円)



平成30年度一般会計当初予算 目的別歳出の構成

(単位：千円)

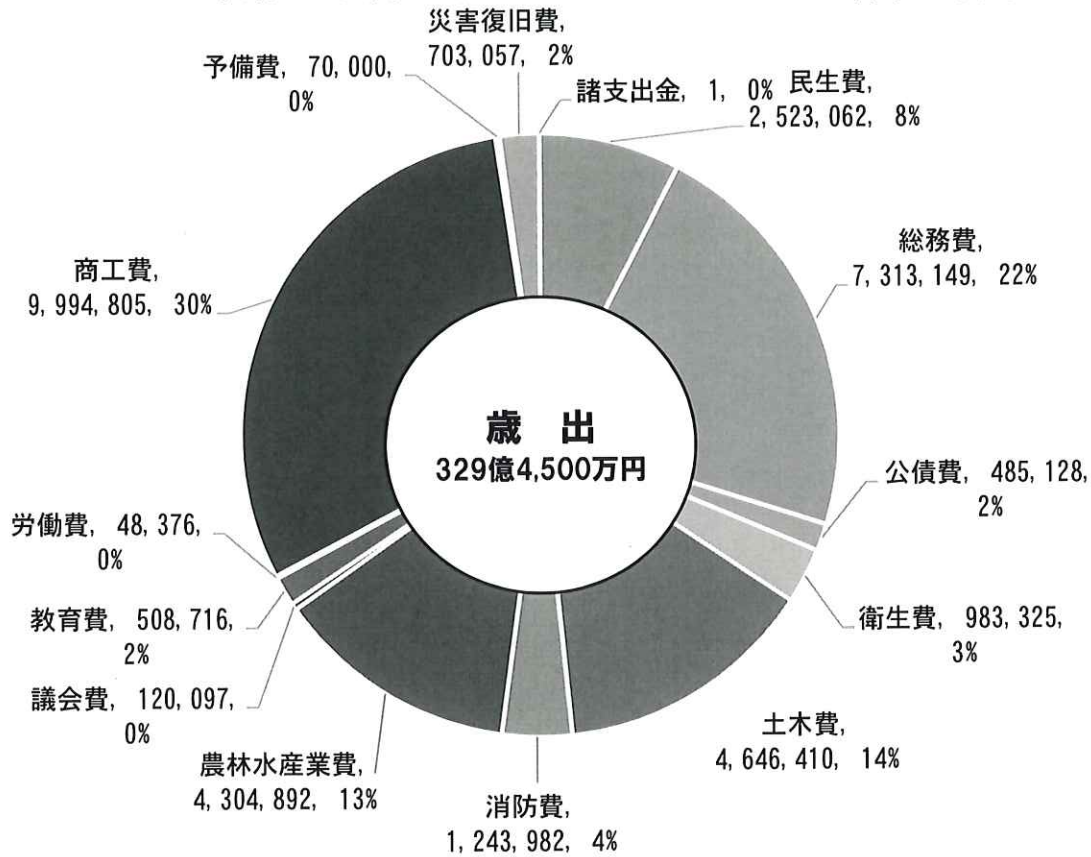
目的区分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
					30年度	29年度
議 会 費	120,097	121,964	△ 1,867	△ 1.5	0.4	0.5
総 務 費	7,313,149	5,962,574	1,350,575	22.7	22.2	22.2
民 生 費	2,523,062	2,907,551	△ 384,489	△ 13.2	7.7	10.8
衛 生 費	983,325	1,131,822	△ 148,497	△ 13.1	3.0	4.2
労 働 費	48,376	715,518	△ 667,142	△ 93.2	0.1	2.7
農 林 水 産 業 費	4,304,892	3,308,033	996,859	30.1	13.1	12.3
商 工 費	9,994,805	3,336,115	6,658,690	199.6	30.3	12.4
土 木 費	4,646,410	6,022,191	△ 1,375,781	△ 22.8	14.1	22.5
消 防 費	1,243,982	1,223,893	20,089	1.6	3.8	4.6
教 育 費	508,716	581,616	△ 72,900	△ 12.5	1.5	2.2
災 害 復 旧 費	703,057	879,632	△ 176,575	△ 20.1	2.1	3.3
公 債 費	485,128	558,090	△ 72,962	△ 13.1	1.5	2.1
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	70,000	63,000	7,000	11.1	0.2	0.2
合 計	32,945,000	26,812,000	6,133,000	22.9	100.0	100.0

性 質 別 の 構 成

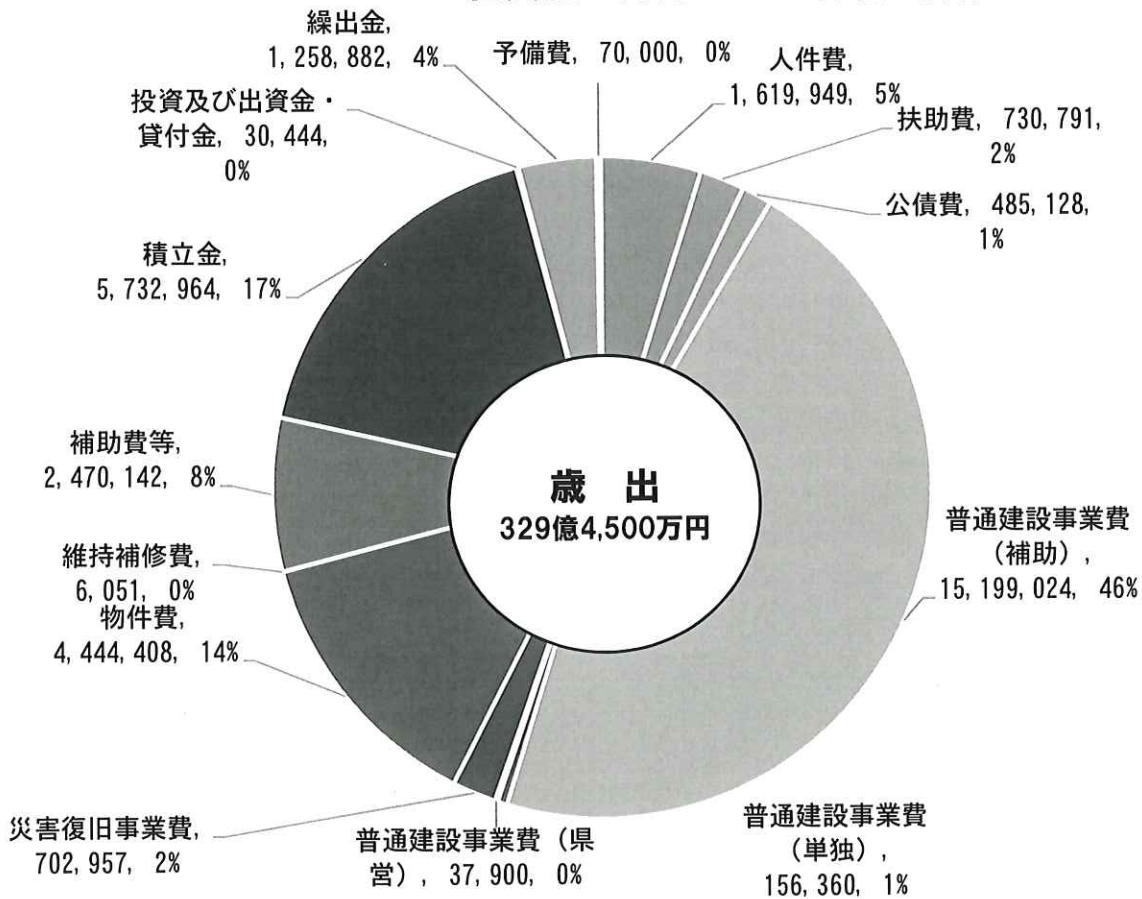
(単位：千円)

性質区分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					30年度	29年度	
義務的経費	人 件 費	1,619,949	1,616,509	3,440	0.2	4.9	6.0
	扶 助 費	730,791	794,141	△ 63,350	△ 8.0	2.2	3.0
	公 債 費	485,128	558,090	△ 72,962	△ 13.1	1.5	2.1
	小 計	2,835,868	2,968,740	△ 132,872	△ 4.5	8.6	11.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	15,393,284	9,614,356	5,778,928	60.1	46.8	35.8
	補 助 事 業	15,199,024	9,428,983	5,770,041	61.2	46.2	35.2
	単 独 事 業	156,360	147,473	8,887	6.0	0.5	0.5
	県 営 事 業 負 担 金	37,900	37,900	0	0.0	0.1	0.1
	災 害 復 旧 事 業 費	702,957	879,632	△ 176,675	△ 20.1	2.1	3.3
小 計	16,096,241	10,493,988	5,602,253	53.4	48.9	39.1	
その他の経費	物 件 費	4,444,408	5,115,884	△ 671,476	△ 13.1	13.5	19.1
	維 持 補 修 費	6,051	4,085	1,966	48.1	0.0	0.0
	補 助 費 等	2,470,142	2,735,831	△ 265,689	△ 9.7	7.5	10.2
	積 立 金	5,732,964	4,116,944	1,616,020	39.3	17.4	15.4
	投資及び出資金・貸付金	30,444	60,804	△ 30,360	△ 49.9	0.1	0.2
	繰 出 金	1,258,882	1,252,724	6,158	0.5	3.8	4.7
	予 備 費	70,000	63,000	7,000	11.1	0.2	0.2
小 計	14,012,891	13,349,272	663,619	5.0	42.5	49.8	
合 計	32,945,000	26,812,000	6,133,000	22.9	100.0	100.0	

平成30年度一般会計歳出の目的別割合 (単位：千円)



性質別の割合 (単位：千円)



平成30年度 当初予算主要事業

平成30年度は浪江町復興計画に位置付ける「本格復興期」の2年目となり、これまで進めてきた生活環境の整備に加え、町内での賑わいの回復と持続可能なまちづくりのために重要な産業の再生に重点を置いた予算といたしました。

平成30年度当初予算における主要事業について、浪江町復興計画に掲げる3つの基本方針である「先人から受け継ぎ、次世代へ引き継ぐ”ふるさと”なみえを再生する」「被災経験からの災害対策と復興の取組を世界や次世代に生かす」「どこに住んでいても、すべての町民の暮らしを再建する」をベースに、「絆を維持する」「健康と命を守る」「町民活動や生活再建を支える」「安全安心なふるさとを取り戻す」「ふるさとの生活環境を整える」「防災のまちづくりを進める」「豊かな産業を再生する」「子どもたちの成長を見守る」といった8つの柱に主要事業を分類しました。

○町民同士、町民とふるさととの絆を維持します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	浪江のこころプロジェクト	全国各地に避難している町民の方々の想いや現状を取材し、広報紙に掲載していくことを通じて、町民同士の心のつながりを維持していく。	7,922	3,500			4,422	企画財政課
2	継続	きずな再生支援事業	タブレット端末を活用した町民の絆再生支援について、引き続き運用を継続するとともに、スマートフォンなど多様な端末でも利用できる仕組みをつくり、町民間のつながりと情報共有の推進を図る。	207,666	195,932		2,500	9,234	企画財政課
3	新規	町内コミュニティ再生支援事業	地域コーディネーターを配置し、帰還住民等町内に居住する町民同士をつなぎ、町内コミュニティの再生を推進する。	97,200	97,200			0	総務課
4	継続	地区集会施設修築事業費補助金	各行政区で所有する集会所の改修及び備品購入等に対し補助を行う。	10,000			10,000	0	総務課
5	継続	行政区・自治会活動推進事業	各行政区及び避難先自治会に対して補助金を交付し、活動の推進と町民の絆の維持を図る。	19,012				19,012	総務課 生活支援課
6	継続	避難生活支援事業	避難生活が続く町民とふるさとの絆維持のため、避難先自治体及び各種支援団体と連携・協力し、避難生活の支援を行うとともに、福島県内外に復興支援員を配置し、交流会等の事業を行う。また、各出張所でも各種住民サービスを提供するほか、町民の生活再建支援のため、南相馬市・浪江間の巡回バスを運行する。	345,362	91,606		91,840	161,916	生活支援課
7	継続	交流・情報発信拠点整備事業	「交流・発信・成長」を基本方針とし、町の復興創成拠点としての交流・情報発信拠点施設を整備する。 平成30年度は、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、造成・建築設計並びに造成工事に着手する。	2,039,660	553,392	156,117	1,163,084	167,067	産業振興課
合計				2,726,822	941,630	156,117	1,267,424	361,651	

○ 町民の命・健康を守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	国民健康保険事業、介護保険事業運営への支援	地方消費税交付金(社会保障増税分)を国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計へ繰出すことで、それぞれの特別会計の安定運営を図る(一般財源のうち135,615千円が社会保障財源分)	736,440	38,584	136,045	100,000	461,811	健康保険課 介護福祉課
2	継続	緊急通報機器貸与事業	高齢者の孤独死防止や24時間見守りの対策として、高齢者単身世帯等を対象に緊急通報機器を貸与する。	5,000	5,000			0	介護福祉課
3	継続	復興公営住宅サポートセンター運営事業	復興公営住宅に入居している高齢者を対象に、周辺に居住している町民や地元住民との交流を通して介護予防を図るため、高齢者のつどいの場を開設する。	34,594	34,594			0	介護福祉課
4	継続	町内サポートセンター運営事業(デイ形式)	町内で生活する高齢者の方々が、在宅での生活を維持・継続できるよう、デイサービス形式の高齢者のつどいの場を開設する。	40,977		40,977		0	介護福祉課
5	継続	町内サポートセンター運営事業(訪問介護形式)	町内で生活する高齢者の方々が、在宅での生活を維持・継続できるよう、訪問介護形式のサポートセンターを開設する。	41,012		41,012		0	介護福祉課
6	継続	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもが、医療機関などで健康保険を使って治療を受けた際の医療費の一部を助成する。	11,155		5,219		5,936	教育委員会 事務局
7	継続	住宅支援事業	町民の避難先での住宅を確保するため、仮設住宅及び借上げ住宅の入退去管理及び仮設住宅の維持管理を行うとともに、復興公営住宅への入居支援を行う。	52,557	13,199	31,600	7,515	243	生活支援課
8	継続	予防事業	疾病流行の防止のため、予防接種法に基づき県内医療機関(県医師会と契約)での個別接種の勧奨に努める。 【対象となる予防接種項目】 B型肝炎、四種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)、BCG、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、ヒトパピローマウィルス、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌。	54,967			50,000	4,967	健康保険課
9	継続	食品放射能検査事業	町民の食に対する不安払拭のため、役場本庁舎・二本松事務所において自家消費野菜等の放射能検査を行う。また、なみえ創成小・中学校調理場において給食に使用する食材等の検査を行う。	31,624	30,824	800		0	健康保険課 教育委員会 事務局

○ 町民の命・健康を守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
10	継続	母子衛生事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産ができる体制をつくるため、母子手帳、妊婦健診受診券を交付するとともに、母子の孤立化を防止するため、同じ地域に住む親子が交流し、子育ての悩みを相談、共有できる仲間づくりを支援する。	22,576		5,714		16,862	健康保険課
11	継続	保健事業	健康増進法に基づき、健康増進のための健康診査、健康教育、健康相談等を実施する。	102,687		21,528	50,000	31,159	健康保険課
12	継続	内部被ばく検査事業	町民の健康を長期に見守ることを目的とし、不安の解消と安心を確保するため、仮設津島診療所において内部被ばく検査を実施する。また、福島県と連携し、浪江町内でも内部被ばく検査を受検できる体制を継続する。	15,980	15,979				1 仮設津島診療所 健康保険課
13	継続	放射能測定器校正事業	町民の帰還困難区域への立入りや町内での生活及び活動にあたって、放射線に対する不安の解消と安心の確保を目的に、配布した放射能測定器の校正を行う。	38,541	38,540				1 健康保険課
14	継続	外部被ばく線量測定事業	町民の健康を長期的に見守り、町内での生活及び活動にあたっての不安を解消するとともに、安全、安心の確保を目的に、外部被ばく線量の測定を行う。	79,297	79,296				1 健康保険課
15	継続	健康管理検討委員会事業	町民の健康不安を解消するため、専門的な知見から意見を得ながら放射線に対する健康管理に活かしていく。	275	275				0 健康保険課
合計				1,267,682	256,291	282,895	207,515	520,981	

○ 町民活動や生活再建を支援します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	町民協働による「復興まちづくり」支援事業補助金	東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う町民団体に対し助成を行う。	8,000			4,000	4,000	企画財政課
2	継続	浪江町心の復興事業	町民のコミュニティ形成の促進、生きがいづくり等の取組みを支援するため、町民相互の絆の形成及び浪江町の復興を推進する活動を行う団体に対し助成を行う。	17,500	17,500			0	企画財政課
3	継続	浪江町ふるさと移転補助事業	県内外の応急仮設住宅等から町内の自宅等へ帰還する世帯に対し、引越し費用の助成を行う。	15,000		6,500	8,500	0	生活支援課
4	継続	賠償支援事業	ADR集団申立ての進行状況を踏まえ、賠償請求に資する説明会を県内外において実施する。また、高齢者等請求が困難な世帯の未請求を解消するため、訪問等による請求書作成支援事業を実施する。	23,520			20,000	3,520	総合窓口課
5	新規	町内宿泊助成事業	帰還等に向けた準備のためいこいの村なみえに宿泊する町民を対象に、宿泊費の一部を助成する。	8,100				8,100	産業振興課
6	継続	がけ地近接等危険住宅移転事業	東日本大震災に伴う津波被害を受けた住宅を安全な土地に移転し、住宅を再建する方に助成を行う。	255,000			252,500	2,500	まちづくり整備課
7	継続	空き家・空き地バンク事業	町内の個人所有の空き家・空き地を有効活用するための支援を行う。	993		744		249	住宅水道課
8	継続	住宅改修相談窓口	町内の自宅等の修繕が円滑に行えるようにするため、住宅相談窓口を設置する。	8,640		6,375		2,265	住宅水道課
9	継続	既存住宅状況調査事業	町内での住環境整備を目的として、自宅建物の状況調査、修繕箇所の特定制及び修繕費用の算定を支援する。	1,200	600	300		300	住宅水道課
10	継続	町内住宅再建支援補助金	町内での住環境整備を目的として、町内に居住するために住宅の修繕・リフォーム等を実施した場合にかかる費用の一部を補助する。	35,000			35,000	0	住宅水道課

○ 町民活動や生活再建を支援します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
11	継続	再生可能エネルギー設備導入補助金	スマートコミュニティの実現に向けて、住宅用再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備)導入費用の一部を補助する。	3,200			3,000	200	住宅水道課
12	継続	住宅清掃費補助金	自宅等への帰還にあたり、住宅の清掃を実施する住民に対し、費用の一部を補助する。	30,000			30,000	0	住宅水道課
13	新規	定住促進住宅取得事業補助金	町内への定住促進を目的に、新たに町内に転入し住宅を取得する方に対して、住宅取得費の一部を補助する。	6,300		2,400		3,900	まちづくり整備課
合計				412,453	18,100	16,319	353,000	25,034	

○ 安全・安心なふるさとを取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課	
					特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	携帯電話不通話区域緊急連絡システム事業	国道114号を通行する町民の安全・安心を確保するため、同路線の携帯電話不通話区間において緊急時の連絡通報システムを設置する。	3,149	3,149		0	企画財政課	
2	新規	携帯電話等エリア整備事業(その2)	携帯不通話区域の解消を図ることを目的に、町内3か所に携帯電話用アンテナを整備する。	237,539		155,052	78,842	3,645	企画財政課
3	継続	住家被害等認定調査業務	建物を調査し、損壊の程度を調査する。また、復興をすすめる方針に反映させるための重要な基礎資料とする。	11,216			10,000	1,216	住民課
4	継続	環境放射線モニタリング事業	住民一人一人の環境放射線への不安軽減を図るため、町内での大気中の浮遊じんの調査、分析を実施する。	20,774		20,774		0	住民課
5	継続	ガンマカメラ測定事業	ガンマカメラを使用し、主に住宅除染後の放射線を可視化し除染の低減効果等を確認するとともに、リスクコミュニケーションに活用する。	111,368	111,368			0	住民課
6	継続	除染検証委員会事業	除染後の線量状況を踏まえ、除染効果について専門的知見から検証する。また、町民参画の検討委員会において、除染効果や検証内容等への理解浸透を図る。	990	990			0	住民課
7	継続	有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害の深刻化・広域化を踏まえ、鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止する。	48,644	43,043			5,601	産業振興課
8	継続	ため池等の放射性物質対策事業	ため池水利施設における放射性物質の堆積状況等の実態を把握し、放射性物質の拡散を防止するために必要な対策を行い、ため池等を管理できる状況にする。	87,000	87,000			0	産業振興課
9	継続	町道維持管理事業	町道での安全な通行を確保するため、沿道の除草のほか、橋りょう点検、道路の維持補修を実施する。	485,261	439,508			45,753	まちづくり整備課
10	継続	河川除草作業	火災等のリスクを軽減するため、町内河川等に繁茂する竹木の除去を行う。	132,539	132,539			0	まちづくり整備課
11	新規	住宅等鳥獣害対策モニタリング事業	鳥獣による人身・農作物被害等を防ぐため、鳥獣の行動範囲のモニタリング等を実施して、効果的な対策の実施と効果検証につなげる。	41,000	41,000			0	住宅水道課

○ 安全・安心なふるさとを取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課	
					特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	その他		
12	継続	集落鳥獣害対策事業	鳥獣対策のモデル事業として、集落単位で防獣柵を設置し、帰還した住民の安全を確保する方策を検証し、今後の対策につなげる。	6,000	6,000			0	住宅水道課
13	継続	消防団パトロール事業	浪江町内の防犯、防災体制を強化するため、浪江町消防団が輪番制によりパトロールを行う。	5,775	5,775			0	総務課
14	継続	町内防犯体制強化事業	町内で活動する方が増えたことを受け、防犯カメラによるモニター監視及び警備会社・防犯見守り隊によるパトロールを実施し、防犯体制の強化を図り町民の安心安全を確保する。	703,447	703,441			6	総務課
15	継続	道路橋梁施設災害復旧事業	災害等により被害を受けた町道23か所及び橋りょう1か所の災害復旧を行う。	388,117	200,100		180,000	8,017	まちづくり整備課
16	継続	地域防災計画推進事業	平成28年度に作成した地域防災計画や職員マニュアル等の実効性を確認する訓練を行い、修正作業を行う。	3,240				3,240	総務課
合計				2,286,059	1,773,913	175,826	268,842	67,478	

○ ふるさとの環境を整え、不自由ない環境をつくります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	情報格差解消事業補助金	町内戸建住宅へ新たに光回線を整備する工事費や地デジ難視聴世帯への応急対策工事費の一部を補助する。	1,250				1,250	企画財政課
2	継続	一時立入通行証等発行事業	避難先から町内の自宅等へ一時立入りをする町民及びその関係者並びに復旧工事・事業再開等を目的として一時立入りをする事業者のために、通行証を発行する。	6,784	6,783			1	総務課
3	継続	合併処理浄化槽設置補助金	町内での住環境整備を推進するため、下水道区域外等で合併処理浄化槽を整備する費用の一部を補助する。	9,472	527	617	5,798	2,530	住宅水道課
4	新規	ごみ集積庫維持管理業務事業	長期避難の影響で、長期間管理できなかったことにより劣化したごみ集積庫の修繕等を行い、ごみの適正な保管及び獣害被害の防止を図る。	6,092	6,092			0	住民課
5	継続	仮設トイレ借上設置事業	一時立入りをを行う住民の利便を図るため、継続して仮設トイレを設置する。	20,846	20,846			0	住民課
6	継続	水道水に対する住民の不安解消事業	水道水を安心して利用できるようにするため、24時間モニタリング機器を設置し管理する。	18,883	18,883			0	住宅水道課
7	新規	いこいの村なみえ整備事業	いこいの村なみえの再開に向け、敷地内の街路灯の整備、宿泊管理システムの構築等を実施する。	33,034			30,000	3,034	産業振興課
8	新規	まちづくり会社活動推進事業	町内における様々な課題を解決するために設立されたまちづくり会社が、活動するために必要な施設整備にかかる費用を補助する。	7,000				7,000	産業振興課
9	新規	公設商業施設整備事業	町内での町民生活環境向上に必要な商業事業者を誘致するため、町が既存民間施設を借上げ、施設を整備する。	20,607			20,000	607	産業振興課
10	継続	町道小熊田宮田線道路改築事業	町道小熊田宮田線における国道6号との接続までの未改良区間L=約0.8kmの改良事業を行う。	175,001			168,635	6,366	まちづくり整備課
11	継続	浪江町デマンド交通運行事業	町内での移動手段を確保するため、デマンドタクシーを運行する。	53,712	53,270			442	企画財政課

○ ふるさとの環境を整え、不自由ない環境をつくります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
12	新規	津波被災地域内公共的用地活用検討事業	津波被災地域内にあり、従来、地域住民により維持管理されてきた公共的用地について、津波被災者の不安を払拭するため、今後の活用の方向性を調査・検討する。	6,297	6,297			0	まちづくり整備課
13	継続	請戸住宅団地整備事業	津波被害及び原子力被災で被災された方の住環境を確保するため、請戸地区に住宅団地(分譲地・災害公営住宅)を整備する。	752,072			726,953	25,119	まちづくり整備課
合計				1,111,050	112,698	617	951,386	46,349	

○ 災害に強いまちづくりを進めます

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	新規	本庁舎改修事業	災害発生時に災害対応の核となる浪江町役場本庁舎について、長期避難により、適切な維持管理ができず劣化した設備や、定期的に更新が必要な施設機能の改修を行う。	198,174	59,452		130,000	8,722	企画財政課
2	継続	道路整備事業	新たに整備する住宅団地と既存集落等との交通アクセスの向上及びコミュニティ形成を図るため、接続道路の改良・新設工事を行う。 【整備路線】 請戸漁港小高瀬さく線 大平山来福寺東線 一里檀大町線	1,148,501			1,125,252	23,249	まちづくり整備課
3	新規	町道室原小丸北沢線道路法面修繕事業	落石等の危険性がある箇所を調査し修繕を行うことで、安全な往來を確保する。	10,000	5,500			4,500	まちづくり整備課
4	新規	町道阿掛線法面修繕事業	町道の法面が崩落し、通行に支障のある箇所を修繕し、安全な往來を確保する。	14,827	5,500			9,327	まちづくり整備課
5	継続	防災集団移転促進事業	津波被災者の生活再建を図るため、移転元の土地(宅地及び介在農地)の買取を実施する。	430,351			426,557	3,794	まちづくり整備課
6	継続	木造住宅耐震化推進事業	昭和56年以前に建築された住宅について、希望により耐震診断を実施するとともに、調査の結果を受けて耐震改修を実施する方に対して改修費用の一部を補助する。	1,300	307	468		525	住宅水道課
7	継続	太陽光発電設備設置事業	いこいの村なみえに太陽光発電パネルを設置し、非常用電源を確保する。	86,602		86,602		0	総務課
8	継続	防災行政無線戸別受信機貸借事業	町内に居住する町民に、戸別受信機を無償貸与し、災害時の情報伝達手段を確保する。	61,560			60,000	1,560	総務課
9	継続	防災拠点施設等基本計画策定事業	災害時に拠点となる施設に関し、新規施設の調査・基本計画・設計を行うとともに、既存施設の調査を行う。	22,011	16,507			5,504	総務課
10	新規	震災遺構整備事業	請戸小学校を震災遺構として整備するにあたり、施設の状況調査や関係者による検討委員会を開催し整備の方向性を検討する。	28,833			20,432	8,401	教育委員会事務局
合計				2,002,159	87,266	87,070	1,762,241	65,582	

○ なみえの豊かな産業を取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	事業者向け浄化槽設置事業	下水道の復旧に伴い、代替措置として設置していた浄化槽の撤去及び下水道接続を支援する。	7,573	5,679			1,894	産業振興課
2	新規	上水道配水基本計画策定事業	産業団地の整備に伴い必要となる上水道の規模等を調査し、上水道配水計画を策定する。	29,204	27,814			1,390	住宅水道課
3	新規	新規就農者確保事業	相双地域新規就農企業参入推進検討会議や、首都圏等で実施される就農イベントへ参加する。また、町内農業者に講師を依頼し、体験農業研修を実施する。	500				500	産業振興課
4	継続	多面的機能支払交付金事業	除染の完了した地区において、農業用施設等の維持管理を支援する。	25,248		18,935		6,313	産業振興課
5	新規	立ち上がる営農等支援事業	各復興組合において、営農再開に向けて必要な農業用機械・施設の応急的な修繕や、法人化に向けた話し合い等に要する取組みを支援する。	24,000			21,000	3,000	産業振興課
6	継続	ふくしまプライド農産物販売力強化事業	民間団体が、国内において実施する県産農林水産物等(県産農林水産物を使用した加工品を含む。)の販売促進等PR活動に対して支援を行い、風評の払拭を図り、県産農林水産物等の販売・消費の拡大に役立てる。	3,000		3,000		0	産業振興課
7	新規	国産花きイノベーション推進事業	活け花の花材が減少している中、町と卸売事業者が主体となり生産者や福島県とともにコンソーシアムを形成し、栽培、輸送、販売などの実証を行う。	15,124	15,000			124	産業振興課
8	継続	営農再開支援事業	町内での営農再開に向けて、地区の復興組合が農地保全を行う活動に対して、10アールあたり35,000円の範囲内で支援を行う。	578,259		574,432		3,827	産業振興課
9	継続	営農再開支援水利施設等保全事業	農業用水利施設等の整備、修繕を進めることにより、速やかな営農再開に繋げる。	156,670			156,670	0	産業振興課
10	新規	ふくしま森林再生事業	町内の森林再生に向けて、間伐等の森林整備と放射性物質の動態に応じた表土流出防止柵等の対策を一体的に行うもので、平成30年度は全体計画及び森林30ヘクタールについての年度別計画を策定する。	22,020		22,020		0	産業振興課
11	継続	水産物モニタリング事業	相馬双葉漁協請戸地区が請戸沖で実施する水産物モニタリング調査を支援する。	3,046				3,046	産業振興課

○ なみえの豊かな産業を取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
12	継続	水産業共同利用施設整備事業	水産業の再開に向けて、相馬双葉漁業協同組合の請戸地区漁業者が利用する共同利用施設の整備を行う。	1,033,175			1,024,881	8,294	産業振興課
13	新規	水産加工団地整備事業	水産業の再開に向けて、仲買人や加工業者が事業再開に必要な水産加工団地を整備する。	1,235,585			1,230,243	5,342	産業振興課
14	新規	請戸水産加工団地整備事業補助金	加工業者が水産加工施設を再建するために必要な費用を補助する。	887,761			497,526	390,235	産業振興課
15	継続	町内再開等事業者光熱水費等補助金	町内での事業再開の支援策として、光熱水費等に要する費用を助成する。	50,000			50,000	0	産業振興課
16	継続	仮設商業施設維持運営事業	帰還後の生活環境向上のために整備された仮設商業施設(まち・なみ・まるしえ)の維持運営費を支援する。	58,240		14,078	35,000	9,162	産業振興課
17	継続	ブランド・イメージ回復事業補助金	町に本拠地を持つ者が生産する農産物、加工食品及びその他特産品等の風評払拭と震災の風化防止に資する事業に対し支援を行う。	3,500				3,500	産業振興課
18	継続	産業団地整備事業(北・南産業団地整備事業)	雇用創出エリアとして位置付ける北・南産業団地の整備を進める。 平成30年度は、北産業団地において造成工事に着手するとともに、南産業団地において用地買収を進める。	2,453,348			2,440,010	13,338	産業振興課
19	継続	産業団地整備事業(棚塩産業団地整備事業)	イノベーション・コースト構想に基づく先端産業等の誘致及び雇用再生の場として棚塩産業団地を整備する。 平成30年度は、前年度に引き続き敷地の造成を進める。	1,703,066			1,697,299	5,767	産業振興課
20	継続	産業団地整備事業(既存工場敷地再整備)	町民の雇用の場の確保を目指し、早期に立地を希望する企業のための用地として既存工場敷地を活用し産業団地の整備を図る。 平成30年度は、産業団地の完成に向けて、残存廃棄物の処分及び敷地の確定測量等を実施する。	145,557	104,667		1,529	39,361	産業振興課

○ なみえの豊かな産業を取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
21	新規	木材製造拠点整備事業	集成材の本格製造に向けた木材製品生産拠点を整備し、林業の再開を図るとともに、新たな産業の拠点を作ることによって雇用の場を創出する。	2,208,000			1,656,000	552,000	産業振興課
22	継続	事業再開・帰還促進事業	町内での事業再開及び町民の帰還促進を図るため、プレミアム付商品券発行事業及び誘客効果を高めるイベント事業を実施する。	368,277		167,830	200,000	447	産業振興課
23	新規	賑わい回復支援事業補助金	賑わいの回復に向けたイベント等を実施する団体に補助金を交付し、帰還促進につなげる。	30,000			30,000	0	産業振興課
24	継続	スマートコミュニティ事業	エネルギー自給自足のモデル地域の実現を目指し、再生エネルギーを活用したまちづくりを目指す。	374,033	218,509		150,000	5,524	まちづくり整備課
25	継続	農業用施設等災害復旧事業	平成29年度から継続して、南棚塩地区における被災農業用施設等を復旧する。	314,940	129,698		180,000	5,242	産業振興課
合計				11,730,126	501,367	800,295	9,370,158	1,058,306	

○ なみえっ子の健やかな成長を見守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継続	子育て支援事業	ブックスタート事業や、出産祝い金支給事業、保育料助成事業等により、子育て世帯の不安や悩みを解消し、親子の精神面や育児・生活全体を支援する。	40,955	114	114	30,024	10,703	教育委員会事務局
2	新規	認定こども園事業	幼稚園、保育園及び子育て支援の機能を併せ持った、浪江にじろこども園を開園し、町内での安全で安心な保育環境を整える。	15,430				15,430	教育委員会事務局
3	新規	子育て世帯住宅支援補助金	子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還促進を図るため、なみえ創成小学校・中学校へ通学、もしくは浪江にじろこども園へ通園する子育て世帯へ住宅支援を行う。	3,600				3,600	教育委員会事務局
4	継続	学習支援事業	町が運営する内外の小・中学校において、放課後に子どもの学習支援を実施し、子どもたちの学力向上と地域とのつながりを形成する。	13,618	7,900			5,718	教育委員会事務局
5	継続	学校運営事業	浪江小学校・津島小学校、浪江中学校及びなみえ創成小学校・中学校の運営を行うとともに、児童生徒に対して就学支援やスクールバスの運行等を行う。また、避難先で区域外就学をしている児童生徒に対して、通学費等の支援を行う。	184,235	29,077	32,029	71	123,058	教育委員会事務局
6	継続	幼稚園就園奨励事業	幼稚園への就園が必要となった世帯の負担軽減のため、入園料等の支援を行い、入園の奨励を図る。	38,342		35,342		3,000	教育委員会事務局
7	継続	学校給食調理場事業	二本松市で再開している浪江小・津島小、浪江中学校及び浪江町内で開校するなみえ創成小・中学校において学校給食を提供する。	19,598				19,598	教育委員会事務局
合計				315,778	37,091	67,485	30,095	181,107	

平成30年度 特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業

◆事業の概要

町民の芸術文化活動及びスポーツ活動に対し、個人・団体に助成する事業です。



(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
財産収入	1	1	0	総務費	40	40	0
繰入金	1,040	1,040	0	助成費	1,000	1,000	0
繰越金	30	30	0	基金積立金	1	1	0
合計	1,071	1,071	0	予備費	30	30	0
				合計	1,071	1,071	0

国民健康保険事業

◆事業の概要

自営業の方や退職者の疾病、負傷などの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
国民健康保険税	58,106	103	58,003	総務費	57,526	70,772	△ 13,246
使用料・手数料	2	2	0	保険給付費	2,978,393	2,990,520	△ 12,127
国庫支出金	900,606	2,703,659	△ 1,803,053	国民健康保険事業納付金	853,848	0	853,848
県支出金	2,720,903	245,631	2,475,272	保健事業費	24,435	22,228	2,207
財産収入	10	10	0	基金積立金	10	10	0
繰入金	309,943	300,420	9,523	公債費	460	460	0
繰越金	10,001	10,001	0	諸支出金	11,307	11,303	4
諸収入	468	465	3	予備費	74,061	69,109	4,952
町債	1	0	1	後期高齢者支援金	0	455,538	△ 455,538
療養給付費等交付金	0	81,276	△ 81,276	前期高齢者納付金	0	1,539	△ 1,539
前期高齢者交付金	0	376,392	△ 376,392	老人保健拠出金	0	14	△ 14
共同事業交付金	0	1,195,450	△ 1,195,450	介護納付金	0	224,583	△ 224,583
合計	4,000,040	4,913,409	△ 913,369	共同事業拠出金	0	1,067,333	△ 1,067,333
				合計	4,000,040	4,913,409	△ 913,369

国保直営診療施設事業

◆事業の概要

町内外での医療確保と健康維持のための直営診療事業です。



(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
診療収入	80,928	92,628	△ 11,700	総務費	240,154	238,064	2,090
使用料・手数料	1,507	1,672	△ 165	医業費	82,849	97,688	△ 14,839
県支出金	148,614	165,501	△ 16,887	予備費	5,000	5,000	0
繰入金	86,838	70,829	16,009	合計	328,003	340,752	△ 12,749
繰越金	10,000	10,000	0				
諸収入	116	121	△ 5				
財産収入	0	1	△ 1				
合計	328,003	340,752	△ 12,749				

平成30年度 特別会計の状況

公共下水道事業

◆事業の概要

公共用水域の水質保全と住みよい快適な生活環境を確保するために行う下水道の整備事業です。

(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
分担金・負担金	3,319	10,120	△ 6,801	公共下水道事業費	226,075	404,545	△ 178,470
使用料・手数料	3,002	1,202	1,800	公債費	286,660	291,704	△ 5,044
財産収入	1	1	0	予備費	10,000	10,000	0
繰入金	413,072	454,222	△ 41,150	合計	522,735	706,249	△ 183,514
繰越金	10,000	10,000	0				
諸収入	93,341	10,002	83,339				
国庫支出金	0	220,702	△ 220,702				
合計	522,735	706,249	△ 183,514				



工業団地造成事業



(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
繰越金	6,039	6,039	0	予備費	6,040	6,040	0
諸収入	1	1	0	合計	6,040	6,040	0
合計	6,040	6,040	0				

農業集落排水事業

◆事業の概要

農業集落内の公共用水域の水質保全と住みよい快適な生活環境を確保するための事業です。

(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
使用料・手数料	362	122	240	農業集落排水事業費	28,543	38,136	△ 9,593
財産収入	1	1	0	公債費	21,971	21,970	1
繰入金	50,149	59,981	△ 9,832	予備費	1,000	1,000	0
繰越金	1,000	1,000	0	合計	51,514	61,106	△ 9,592
諸収入	2	2	0				
合計	51,514	61,106	△ 9,592				



平成30年度 特別会計の状況

介護保険事業

◆事業の概要

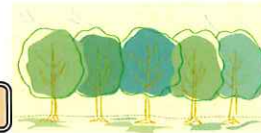
高齢者の介護サービスを受ける方へ保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
保険料	14,775	0	14,775	総務費	109,154	123,541	△ 14,387
使用料及び手数料	1	0	1	保険給付費	2,405,604	2,399,684	5,920
国庫支出金	1,326,025	1,346,246	△ 20,221	地域支援事業費	94,963	100,024	△ 5,061
支払基金交付金	668,328	694,266	△ 25,938	諸支出金	237,373	246,795	△ 9,422
県支出金	364,057	364,279	△ 222	基金積立金	1	1	0
財産収入	1	1	0	予備費	7,240	7,308	△ 68
繰入金	449,962	456,099	△ 6,137	合計	2,854,335	2,877,353	△ 23,018
繰越金	18,621	8,272	10,349				
諸収入	12,565	8,190	4,375				
合計	2,854,335	2,877,353	△ 23,018				

財産区管理事業



(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
繰越金	4,031	4,395	△ 364	財産管理費	805	327	478
諸収入	2	2	0	予備費	3,228	4,070	△ 842
合計	4,033	4,397	△ 364	合計	4,033	4,397	△ 364

後期高齢者医療事業

◆事業の概要

75歳以上のお年寄りの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	歳出	平成30年度	平成29年度	増減額
後期高齢者医療保険料	9,698	0	9,698	総務費	11,251	5,664	5,587
使用料及び手数料	3	1	2	後期高齢者医療広域連合納付金	69,629	57,639	11,990
繰入金	71,181	62,644	8,537	諸支出金	3	3	0
繰越金	500	1,996	△ 1,496	予備費	505	1,341	△ 836
諸収入	6	6	0	合計	81,388	64,647	16,741
合計	81,388	64,647	16,741				

一般会計における町債及び債務負担行為の状況

地方債（町の借入金）残高の状況

(単位：千円)

借入金区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
普通債	712,033	538,586	0	143,588	394,998
総務	282,729	216,621	0	68,278	148,343
民生	30,600	26,775	0	3,825	22,950
農林水産業	157,450	128,235	0	23,934	104,301
土木	23,231	8,681	0	5,824	2,857
消防	9,325	4,662	0	4,662	0
教育	208,698	153,612	0	37,065	116,547
災害復旧債	325	0	0	0	0
その他	2,978,778	2,635,628	226,707	309,804	2,552,531
辺地対策	95,009	55,709	0	31,899	23,810
減税補てん債	148,728	106,622	0	42,327	64,295
臨時税収補てん債	4,123	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,730,918	2,473,297	226,707	235,578	2,464,426
合計	3,691,136	3,174,214	226,707	453,392	2,947,529

債務負担行為の状況

(単位：千円)

事業名・内容	債務負担行為 限度額	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中 支払予定額	平成31年度以 降支払予定額	期 間
県営請戸川土地改良事業	949,068	179,441	37,225	142,216	平成39年度終了
棚塩産業団地整備事業 (その2)	2,066,000	0	1,682,000	2,066,000	平成32年度終了
合計	3,015,068	179,441	1,719,225	2,208,216	

●町民一人当たりの借入金残高 17万6,532円 ※1

●債務負担行為残高を含む町民一人当たりの債務残高 18万6,511円 ※2

※1 平成29年度末の一般会計における借入金残高を、平成30年1月末現在の住民基本台帳人口（人）で除した数値です。

※2 ※1に平成29年度末の債務負担行為残高を加えて算出した数値です。